

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年12月14日更新

事務事業名		官民境界立会事務				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	都市建設部	課長名	九重 浩光
	施策	2	行政改革の推進			所属課	建設課	担当者名	米澤 智弥
	施策の柱	12	公有財産の管理運営			所属班	維持管理班	(内線)	5254
予算科目		会計一般	款 8	項 1	目 1	事業連番 11152	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 2年度で終了 ☐ 2年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	土地の所有者が道路等との境界確定を行う際、申請に基づき境界立会を行い境界の確定を行う。国土調査が昭和40年代になされたが、その当時は木杭の設置であったため、年月が経ち杭が無くなり境界が不明になっている。このため境界を明確にし、個人及び市の財産の管理を行うものである。変化は見られない。
【業務の流れ】	申請の受付、立会い日程の調整、境界立会い、記録簿の作成
【主な予算費目】	
【意見や要望】	特に旧西合志町の地図の精度が悪いという意見があり、併せて地籍調査をやり直した方がよいのではという意見がある。旧西合志地区の地籍図において、筆界未定の土地が多すぎるとの意見がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動) (DO)		3年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
申請書受付、審査、境界立会い、記録簿作成。		申請書受付、審査、境界立会い、記録簿作成。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 申請件数	件		
→ イ 立会日数	日		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市道と市道に接する民地。※(ここでの市道とは市道のほかに里道・水路・市所有公衆用道路を含む。)		→ ア 申請筆数	筆
		→ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
市道と市道に接する土地との境界を確定する。		→ ア 官民境界対応率	%
		→ イ	
*③成果指標設定の理由と3年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
国土調査の境界点を現地で測りだした場合、まれに合致しない点がある。この様な状況も踏まえ所有者に理解を得て境界を確定する。			全体計画
			～ 年度
			0

(2)各指標・総事業費 の推移											
		単位	30年度 実績(決算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	4年度 予定	5年度 見込	6年度 見込	
① 活動指標	ア	件	142	163	150	182	150	150	150	150	
	イ	日	90	94	100	100	100	100	100	0	
② 対象指標	ア	筆	202	269	210	281	210	210	210	210	
	イ										
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ										
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円								
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	6	5	4	5	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	1,800	1,050	1,000	700	1,000	1,000	1,000	1,000
		(B)人件費計	千円	7,095	4,161	3,984	2,760	3,984	3,984	3,984	3,984
トータルコスト(A)+(B)		千円	7,095	4,161	3,984	2,760	3,984	3,984	3,984	3,984	

事務事業名	官民境界立会事務	所属部	都市建設部	所属課	建設課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 2年度の後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	② 3年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 境界杭は本来所有者の財産である。所有者の費用負担は発生するが、所有者の理解が得られれば解決につながる。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 国土調査を再度実施すれば成果を向上できるが、それには膨大な時間、予算がないと行えない。また、住民の理解が得られないと予想される。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業がない
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 適正な事業の推進及び正職員の人件費以外に事業費はないため、削減余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 境界確定には管理者として責任が伴うため、正職員以外の職員が行うべきではない。ただし、境界確定に専門的な知識を持つ者をとということであるならば、境界立会いには正職員二人が必ず対応するためそのうち一人は正職員以外の職員もしくは委託でよい。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 公共の道路・里道・水路等は市の財産であるため行政で事業を行うべきである。

3 評価結果の総括（CHECK）

土地の所有者の申請により境界立会を行うので、特に成果はない。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												